

経済産業公報

平成29年5月分 主要目次

(第18666号～第18685号)

輸入注意事項

第1号 「めろを輸入する場合の確認について」の一部改正(8日)

輸出注意事項

第4号 大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等についての一部を改正する通達(24日)

大臣官房

●平成29年春の黄・藍綬褒章(9日)

経済産業政策局

- 「対話型株主総会プロセス」の実現に向けた取組状況についてフォローアップを実施しました(2日)
- 「法人税の申告期限延長の特例の適用を受けるに当たっての留意点」を作成しました(2日)
- ウェアラブル等のITを活用した働き方改革に係る懇談会を開催しました(8日)
- 「始動NextInnovator2017(グローバル起業家等育成プログラム)」に参加する起業家等の公募を開始しました～シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト～(9日)
- 斜行型段差解消機の使用に係る建築基準法施行令の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(9日)
- 新たに3つのベンチャーファンドの産業競争力強化法に基づく特定新事業開拓投資事業計画を認定しました(11日)
- 『「攻めの経営」を促す役員報酬—企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引—(平成29年4月28日時点版)』を作成しました(11日)
- FinTech(フィンテック)に関する初めての総合的な報告・提言「Fin

Tech ビジョン」を取りまとめました(12日)

- 平成29年1～3月期地域経済産業調査(17日)
- 中長距離相乗りマッチングサービスに係る道路運送法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(24日)

調査統計グループ

- 第46回海外事業活動基本調査(2016年7月調査)概要(1日)
- 2月の第3次産業活動指数(2日)
- 3月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(8日)
- 3月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(8日)
- 3月の生産動態統計速報(金属製品工業)(8日)
- 3月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(8日)
- 3月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(8日)
- 3月の生産動態統計速報(電気機械工業)(9日)
- 3月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(9日)
- 3月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(9日)
- 3月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(9日)
- 3月の生産動態統計速報(化学工業)(9日)
- 3月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(10日)
- 3月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(10日)
- 3月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(10日)
- 3月の生産動態統計速報(繊維工業)(10日)
- 3月の生産動態統計速報(その他の工業)(10日)
- 3月の生産動態統計速報(鉱業)(10日)
- 3月の商業動態統計速報(12日)
- 3月の鉱工業生産動向(確報)(23日)

- 3月の特定サービス産業動態統計確報(26日)

通商政策局

- 世耕経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣がロシア連邦に出張しました(11日)
- 世耕経済産業大臣がパレスチナ、イスラエル国及びウクライナに出張しました(15日)
- 松村経済産業副大臣が中国に出張しました(24日)
- 世耕大臣がベトナム社会主義共和国へ出張しました(29日)

貿易経済協力局

- ワシントン条約日中管理当局間会合を開催しました(16日)
- 「外国ユーザーリスト」について(24日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年4月申請受付分)(24日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年4月申請受付分)(24日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年4月申請受付分)(24日)
- 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年4月申請受付分)(24日)
- 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年4月申請受付分)(24日)
- 「輸出貿易管理令別表第二の三五の三の項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定めるものについて」等の

一部改正案に対する意見募集について(31日)

産業技術環境局

- 「大学発ベンチャーの設立状況等」に関する調査をとりまとめました(8日)
- 「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック―パイロット版―」を作成しました(9日)
- 「計量法施行令及び計量法関係手数料令の一部を改正する政令案」に対する意見の募集について(11日)
- バーゼル条約第13回締約国会議(COP13)が開催されました(15日)
- 平成29年度の工業標準化事業表彰の公募を始めます～標準化講座を開設している大学の先生、パートナー機関など、工業標準化の推進を行っている個人及び組織を表彰対象に加えました～(16日)
- 「事業会社と研究開発型ベンチャー企業の連携のための手引き(初版)」をとりまとめました(31日)

製造産業局

- 斜行型段差解消機の使用に係る建築基準法施行令の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(9日)
- ストックホルム条約第8回締約国会議(COP8)が開催されました(12日)
- 「セーフティ・サポートカー(サポカー)」及び「セーフティ・サポートカーS(サポカーS)」の普及啓発ロゴを募集します!～あなたのアイデアで自動車の事故を減らしましょう～(16日)
- 「ロボット導入促進のためのシステムインテグレーション育成事業」の採択案件を決定し、同時に追加公募を開始します(23日)

商務情報政策局

- 2025年国際博覧会開催国に立候補を表明しました(1日)
- 経済産業分野における「認定個人情報保護団体の認定の申請等の手続についての指針」を廃止します(1日)
- 【都市ガス】埼玉県内で火災事故(軽傷1名)が発生しました(1日)

- 「攻めのIT経営銘柄2017」「攻めのIT経営中小企業百選2017」選定企業発表会、銘柄各社の「攻めのIT」に関するパネルディスカッション等を開催します!(2日)
- 「データの利用権限に関する契約ガイドライン(案)」に対する意見公募要領について(2日)
- 電子商取引に関する市場調査の結果をとりまとめました～国内BtoC-EC市場が15兆円を突破。中国向け越境EC市場も1兆円を突破～(8日)
- 「データ流通プラットフォーム間の連携を実現するための基本的事項」をとりまとめました(10日)
- 一般高圧ガス保安規則等の一部を改正する省令案等に対する意見募集について(18日)
- 第6回「日本ベトナム流通・物流政策対話」を開催しました(22日)
- 中長距離相乗りマッチングサービスに係る道路運送法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(24日)
- 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について(通達)の一部改正に対する意見募集について(25日)
- 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について(通達)の一部改正(整合規格の採用)に対する意見募集について(25日)
- 第11回「製品安全対策優良企業表彰(PSアワード)」の募集を開始します(26日)
- 6月10日～16日は「火薬類危害予防週間」です!(29日)
- 「商品先物取引業者等の監督の基本的な指針」改正案に関する意見・情報の募集について(29日)

電力・ガス取引監視等委員会

- ガスの小売全面自由化が始まりました!～正確な情報を収集し、契約内容をよく理解しましょう!便乗した勧誘にも気をつけましょう～(10日)

資源エネルギー庁

- 「特定計量器検定検査規則の一部を改正する省令案」に対する意見の募集について(1日)
- シンポジウム「いま改めて考えよう

地層処分～科学的特性マップの提示に向けて～」を全国9都市で開催します(1日)

- 「地層処分に関する地域の科学的な特性の提示に係る要件・基準の検討結果」をとりまとめました(1日)
- 「電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等の一部を改正する訓令案」に対する意見の募集について(2日)
- 日露エネルギー・イニシアティブ協議会第3回会合を開催しました(2日)
- 「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するサイバーセキュリティガイドライン」を策定しました(8日)
- 電力需給検証報告書をとりまとめました(10日)
- 石油統計速報(平成29年3月分)(11日)
- 世耕経済産業大臣がパレスチナ、イスラエル国及びウクライナに出張しました(15日)
- 海底面下のメタンハイドレートから天然ガスの生産を確認しました～第2回メタンハイドレート海洋産出試験を開始～(15日)
- 高木経済産業副大臣がフランス共和国及びデンマーク王国へ出張しました(16日)
- エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定エネルギー消費機器(電気便座、自動販売機、ディー・ブイ・ディー・レコーダー、交流電動機)に関する関係告示の廃止に係る告示(案)に対する意見公募要領について(17日)
- 第2回メタンハイドレート海洋産出試験におけるガス生産試験を一時中断しました～生産坑井の切り替え作業を行っております～(25日)
- 民間事業者による水素ステーションの本格整備に向けた新たな協業の検討を開始します～戦略的なステーション整備を目的とする新会社設立を検討～(30日)

特許庁

- 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案に対する意見募集について(8日)
- 「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部を改正

する省令案」に対する意見募集の実施について(10日)

- 注目分野の特許出願技術動向調査をとりまとめました～第四次産業革命に対応する研究開発戦略構築へ～(12日)
- 「特許法施行規則の一部を改正する省令案」に対する意見募集について(16日)
- 標準関連発明について一層的確な特許権を取得することが可能となります～特許庁と国際電気通信連合(ITU)、特許と標準の分野における協力で合意～(22日)
- 地域団体商標10件について、海外事業展開の支援を決定しました!(29日)
- 日アセアン共同声明採択及び知財アクションプラン合意(30日)

中小企業庁

- 経営革新等支援機関として新たに87機関を認定しました(2日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(3月調査)の調査結果を公表します(10日)
- 平成29年度予算「中小企業連携組織対策推進事業(中小企業活路開拓調査・実現化事業)」(第1次締切分)の補助事業者を採択しました(11日)
- 平成29年度予算「事業承継ネットワーク構築事業(全国事務局事業)」に係る地域事務局を公募します(12日)
- 平成29年度予算「創業・事業承継補助金(創業・事業承継支援事業)」の公募を開始します(15日)
- 平成29年度「下請取引適正化推進月間」における下請取引適正化推進活動を効果的にPRするキャンペーン標語を一般公募します(19日)
- 官公需適格組合証明・取消状況(平成28年度第4/四半期)(19日)
- 平成29年度予算「海外事業再編戦略推進支援事業」の2次公募を開始します(19日)
- 中小企業・小規模事業者の資金繰り管理や採算管理等の早期の経営改善を支援します～平成29年5月29日より早期経営改善計画の利用申請を開始します～(22日)

経済産業局

- 近畿経済産業局管内経済動向(2月分)(1日)

- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(3月分)(18日)
- 中国経済産業局管内経済動向(3月分)(18日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(3月分)(25日)
- 最近の九州経済(3月分)(25日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(3月分)(26日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(3月分)(29日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(3月分)(30日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(3月分)(31日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(17日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(17日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(18日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(19日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(22日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(23日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(26日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(29日)
- 3月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- 3月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- 3月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)
- 3月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)
- 3月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)
- 3月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(23日)
- 3月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(23日)
- 3月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(25日)

内閣府

- 3月の機械受注統計調査報告(22日)
- 平成29年4～6月の機械受注見通し(25日)

- 2017年1～3月期四半期別GDP速報(31日)

総務省

- 3月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(10日)
- 3月の労働力調査(速報)(15日)
- 3月の全国消費者物価指数(16日)

財務省

- 3月中国国際収支状況(速報)(18日)
- 4月の東京税関管内貿易概況(速報)(29日)
- 4月の横浜税関管内貿易概況(速報)(29日)
- 4月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(30日)
- 4月の大阪税関管内貿易概況(速報)(30日)
- 4月の神戸税関管内貿易概況(速報)(30日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔5月7日～5月13日〕(10日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔5月14日～5月20日〕(12日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔5月21日～5月27日〕(19日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔5月28日～6月3日〕(26日)

日本銀行

- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成29年6月中において適用)(25日)

その他

- 貿易取引入門[®](15日)

人事異動

- 経済産業省(8日)(9日)(12日)(23日)(29日)
- 経済産業省局課長名簿(19日)

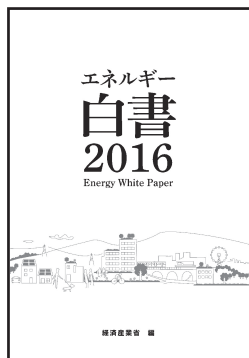
消費者庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(1日)(9日)(15日)(18日)(30日)(31日)
- 5月30日は「消費者の日」(30日)

2016年版 エネルギー白書

経済産業省 編

国内外のエネルギーを巡る現状と課題を詳細に解説!



A4判 350頁
 本体 3,000円+税
 ISBN978-4-8065-2983-5

2014年から続く原油価格の下落は、昨今の世界のエネルギー情勢に大きな変化をもたらしています。原油価格の下落により、世界のエネルギー開発投資は減退しており、将来の需給逼迫要因となることが危惧されています。そのため、世界と協調した上流開発投資の促進や LNG 市場の確立に向けた取組の重要性が増しています。

また、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、未来の新エネルギー社会実現に向けた取組である「福島新エネルギー社会構想」など福島復興の加速に取り組むとともに、更なる安全性向上の取組を進めるなど原子力政策に対する社会的信頼性を高めていくことが重要です。

さらに、2015年12月に合意されたパリ協定を踏まえ、気候変動問題を真に解決するため、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの導入拡大、新たなエネルギーシステムの構築に向けた投資の拡大に持続的に取り組み、CO2削減と経済成長の両立を実現するエネルギー政策が求められています。

本白書、第1部においては、以上のような、国内外のエネルギーを巡る状況を分析するとともに、課題解決に向けた取組について報告をしています。

また、例年同様、第2部では、国内外のエネルギー動向を掲載。第3部では、平成27年度に政府が講じた施策の概況について記述しております。国内外のエネルギーを巡る現状と課題を詳細に解説した一冊です。

主要目次

第1部 エネルギーを巡る状況と主な対策	第2部 エネルギー動向
第1章 原油安時代におけるエネルギー安全保障への寄与	第1章 国内エネルギー動向
第2章 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故への対応とその教訓を踏まえた原子力政策のあり方	第2章 国際エネルギー動向
第3章 パリ協定を踏まえたエネルギー政策の変革	第3部 2015(平成27)年度においてエネルギー需給に関して講じた施策の状況

発行 一般財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
 近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル) TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報をご覧になれます
<http://books.chosakai.or.jp/books/index.html>

経済産業調査会 刊行物

検索